



# 平成 16 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 16 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン

上場取引所 東

コード番号 8253

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.saisoncard.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 林野 宏  
 責任者役職名 取締役財務経理部担当 菅沼 利康  
 問合せ先責任者 広報室長 坂本 歩  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日  
 米国会計基準採用の有無 無

T E L (03)3982-0700

## 1. 16 年 3 月期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(単位：百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	220,331	3.8	54,005	3.0	52,955	3.8
15 年 3 月期	212,241	1.2	52,414	12.2	51,001	14.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	22,419	-	130	55	127 79	9.1	4.0	24.0
15 年 3 月期	6,026	-	36	57	-	2.5	4.0	24.0

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 1,068 百万円 15 年 3 月期 2,360 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 170,414,937 株 15 年 3 月期 169,102,329 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	1,352,709	258,253	19.1	1,519 13
15 年 3 月期	1,280,822	236,028	18.4	1,380 26

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 169,888,117 株 15 年 3 月期 170,889,191 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	55,045	68,703	10,813	73,421
15 年 3 月期	12,592	66,174	61,409	75,725

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	114,000	23,500	13,500
通期	237,000	55,500	31,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)185 円42 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 11 ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社を含む関係会社(以下「当関係会社グループ」という)は、販売信用、融資、商品販売、T & E(トラベル&エンタテインメント)、リース事業等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

当関係会社グループの事業の種類別セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

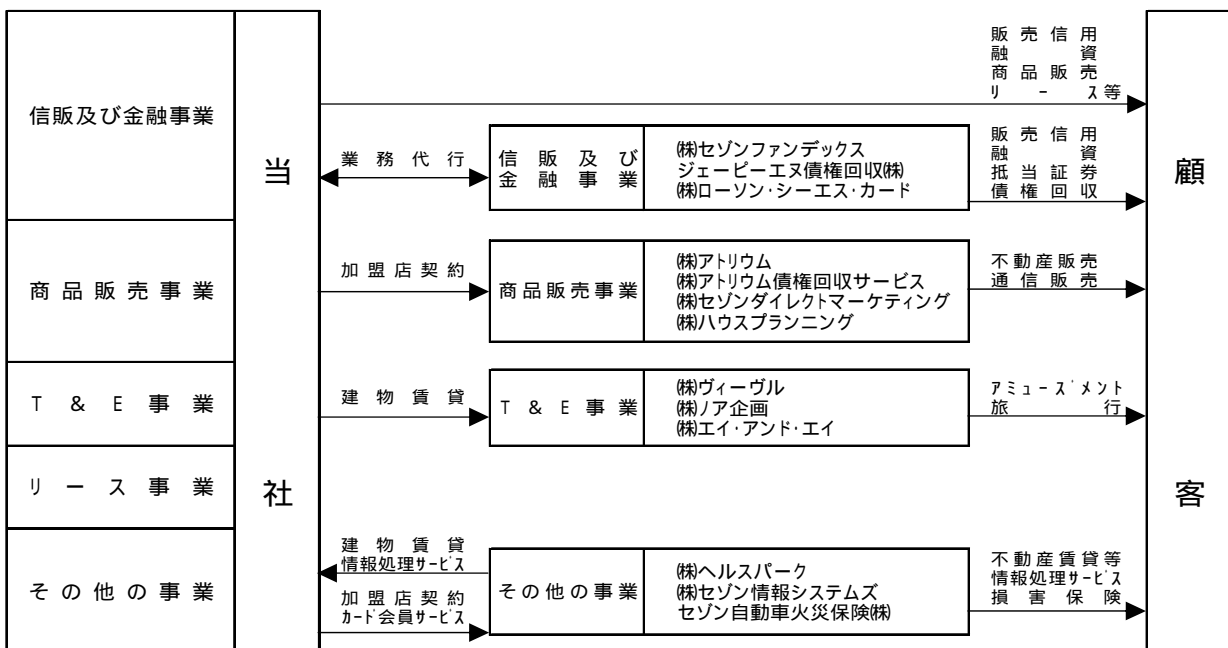
- 信販及び金融事業 ..... 販売信用、抵当証券、融資及び債権回収を行っております。  
 <主な関係会社> (株)セゾンファンデックス、ジェーピーエヌ債権回収(株)  
 (株)ローソン・シーエス・カード
- 商品販売事業 ..... 各種商品の販売を行っております。  
 <主な関係会社> (株)アトリウム、(株)アトリウム債権回収サービス  
 (株)セゾンドイレクトマーケティング、(株)ハウスプランニング
- T & E 事業 ..... アミューズメント業、旅行業、コンサルタント業を行っております。  
 <主な関係会社> (株)ヴィーヴル、(株)ノア企画、(株)エイ・アンド・エイ
- リース事業 ..... リース業を行っております。  
 <主な関係会社> 主な関係会社はありません。
- その他の事業 ..... 情報処理サービス業、損害保険業、不動産賃貸業等を行っております。  
 <主な関係会社> (株)セゾン情報システムズ、セゾン自動車火災保険(株)  
 (株)ヘルスパーク

網掛けの会社は当連結会計年度より、連結子会社となった会社です。

(参考)

旅行業を営んでいた(株)ユナイテッドバケーションは平成 15 年 5 月 15 日の臨時株主総会にて解散決議、平成 16 年 3 月 31 日に清算終了しております。また、(株)リラ・コーポレーションは平成 16 年 3 月 1 日に(株)ヴィーヴルが吸収合併しております。なお、当連結会計年度よりリース事業を独立した事業セグメントとして表示しております。

事業の系統図は次のとおりです。



無印 ..... 連結子会社  
 ..... 持分法適用関連会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、サービス先端企業として「顧客満足主義の実践」「取引先との相互利益の創造」「創造的革新の社風作り」の3点を共通の価値観として浸透させ、競争に打ち勝ち、そして株主の皆様へ報いていきたいと考えております。

経営戦略としては、カードビジネスを中核にグループ会社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するための提携ネットワーク構築を推進してまいります。またカード会員を拡充することで、提携先の活性化と顧客ロイヤルティの向上を図り、当社グループ及び提携先の相互利益を極大化してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を併せて行っていくことを基本方針としています。

以上を踏まえ、当期の配当は前期と同額である1株18円を株主総会にてご提案させていただく予定です。

また、株主優待として、当社のカードホルダーである株主の皆様へ、無期限に貯められ、いつでも好きなアイテムと交換できる「《セゾン》永久不滅ポイント」を、保有株式数に応じて付与する特典をご用意しております。

今後とも、引き続きご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社では、個人投資家の拡大を重要な経営課題の一つとして考えており、平成6年8月1日より投資単位を1,000株から100株へ変更いたしました。当社株式は、十分な流動性を確保していると考えておりますが、今後も市場の動向や要請を注視してまいります。

### (4) 当社グループの対処すべき課題

当期を終えた時点で、当社グループが対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりです。

#### 顧客満足主義の徹底

お客様の「信頼」と「支持」こそが、当社の経営基盤であります。ポイント有効期限無制限の「《セゾン》永久不滅ポイント」をはじめとしたお客様からご支持いただけるサービスの開発・提供等、引き続き「顧客サービスの創造」に革新的に取り組んでまいります。

加えて、情報化社会の進展等を背景として、お客様の信頼を獲得し、安心してカードをご利用いただくためには、システム・オペレーションにおける安全性・安定性の確保がより一層重要となっております。特に、お客様からお預かりした個人情報の適正管理につきましては、当社の最も重要な責務であるという認識の下、継続的な取り組みを進めてまいります。

#### 商品競争力の強化

提携ネットワークの強化、新商品・新カード開発等について絶えず競合他社に対して優位性を

保てるよう差別化に努力してまいります。

また、ショッピング・キャッシングに続く事業の柱として、ベンダーリース事業（販売店との提携リース）や個人向けローンに加え、保険商品販売・業務代行等のフィービジネスの拡大を積極的に推進してまいります。

#### 業界再編への対応

リテール金融業界再編の動きが本格化する中、クレジットカード業界においても大型統合が実現するなど、ますます競争環境が激化しております。当社は、クレジットカード業界のリーディングカンパニーとして、競争優位性を発揮しつつ、包括的提携や資本参加、事業買収等を通じて、業界再編においても主導的な役割を發揮するよう努めてまいります。

#### 信用リスク管理体制の強化

増加している自己破産等への対応に注力し、審査から回収までにいたるオペレーション体制の再構築と、環境変化に応じた初期審査基準の機動的な見直しを図ってまいります。

お客様に安心してカードをご利用いただけるオペレーションを目指し、不正検知システムの更なる活用を図ってまいります。

#### 資金調達の安定化と多様化

金利変動リスクを踏まえて長期安定資金を確保するとともに、債権の流動化の実施等、マーケット環境の変化に柔軟に対応できる資金調達源の多様化を図ってまいります。

#### グループ企業価値の向上

連結経営の下、カードビジネスを中核としたグループ各社の再編成及び経営力強化に努めてまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### < コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

革新的なサービスを創造し、継続的に企業価値を向上させることによって、株主の皆様から理解と賛同を得るといふ経営の基本方針を実現するためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた様々な取組みを実施いたしております。

#### < コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役 15 名（うち社外取締役 1 名）（ ）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役 4 名（うち社外監査役 3 名）（ ）で構成されております。各監査役は、監査役会で定められた監査方針や業務分担等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、取締役等からの営業の報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧、さらには業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

さらに、内部監査部門である監査室が、当社及びグループ各社の組織運営並びに業務活動にお

けるコンプライアンス、リスクマネジメント、内部統制システム、ガバナンス等の監査を実施し、評価と提言を行っております。

今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスに関する国際的な潮流及び商法改正等を踏まえて、当社に適した経営機構のあり方を検討してまいります。

平成 16 年 3 月 31 日現在であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み状況

当社では、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するために、「コンプライアンス委員会」を設置しております。各部にコンプライアンス責任者を任命している他、倫理綱領や行動基準を徹底するための冊子の配布、社内の相談窓口の設置、研修の開催等、全社的な課題として取り組んでおります。

特に、個人情報の管理につきましては、法令はもとより、ガイドライン・業界ルール・社内規定等を遵守するとともに、社内研修・モラル教育の実施及び社団法人日本クレジット産業協会(経済産業省所管)の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励等による管理意識の醸成と浸透に努めているほか、情報漏洩、不正アクセス等の防止のため、アクセス可能者の制限・パスワードの管理・専用回線の利用等をはじめとするセキュリティ体制の強化に全社を挙げて取り組んでおります。

他方で、株主や投資家の皆様に対して、決算説明会、インベストメントカンファレンス、IR ミーティング等の積極的な情報開示はもとより、決算短信や IR 活動等をホームページ (<http://www.saisoncard.co.jp>) 上で公開する等、透明性の高い企業経営を進めております。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### (1)当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、第 2 四半期以降堅調に推移する設備投資と輸出に支えられ、着実な回復基調を示すに至りました。

個人消費についても、ゆるやかなデフレ傾向こそ続いているものの、所得の下げ止まり、あるいは雇用情勢や消費者マインドの持ち直しを背景として、第 3 四半期以降回復傾向を示しました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	(百万円)				(円)
	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益 又は純損失( )	1株当たり 当期純利益 又は純損失( )
当連結会計年度	220,331	54,005	52,955	22,419	130.55
前連結会計年度	212,241	52,414	51,001	6,026	36.57
伸び率	3.8%	3.0%	3.8%	-	-

**営業収益**は 2,203 億 31 百万円（前期比 3.8%増）となりました。「信販及び金融事業」がクレジットカードや個人向けローンといった消費者信用ビジネスを中心に拡大したほか、「リース事業」「その他の事業」においても営業収益が増加しました。一方、「商品販売事業」「T&E 事業」については、不動産仕入原価の上昇や通信販売業の売上高減少、あるいは旅行業を営む子会社の解散等をうけて、各々営業収益が減少しました。

**営業利益**は 540 億 5 百万円（前期比 3.0%増）となりました。貸倒コストが前連結会計年度より 32.3%増加して 412 億 7 百万円となったほか、「T&E 事業」における遊技台廃棄に伴う除却損の計上区分を特別損失から営業費用に変更したこと等によって営業費用が増加しましたが、これを営業収益の増加、更には広告宣伝費の見直しや資金調達コストの圧縮等によって吸収しました。

**経常利益**は 529 億 55 百万円（前期比 3.8%増）、**当期純利益**は 224 億 19 百万円となりました。このうち営業外損益では、前連結会計年度と比較して持分法投資損失の損失幅が縮小しました。また、特別損益では、固定資産処分損や投資有価証券評価損等が発生したほか、固定資産に係る減損会計を早期適用した結果、減損損失を計上しております。以上の結果、**1株当たり当期純利益**は 130.55 円となりました。

## (2)当連結会計年度の種別セグメント業績の概況

(百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
信販及び金融	175,880	182,005	3.5%	44,732	46,800	4.6%
商品販売	12,624	12,355	2.1%	1,340	1,573	17.4%
T&E	16,292	16,195	0.6%	3,601	1,013	71.9%
リース	4,165	5,609	34.7%	1,122	1,929	71.8%
その他	6,358	7,820	23.0%	5,314	5,831	9.7%
計	215,320	223,986	4.0%	56,112	57,148	1.9%
消去又は全社	(3,078)	(3,654)	-	(3,698)	(3,143)	-
連結	212,241	220,331	3.8%	52,414	54,005	3.0%

各セグメントの営業収益及び営業利益は、内部営業収益等控除前の数値を記載しております。

リース事業は前連結会計年度までその他の事業に含めておりましたが、重要性が増加したため当連結会計年度より独立表示しております。なお、前連結会計年度の数値は当連結会計年度の事業区分の方法により区分したものです。

## &lt; 信販及び金融事業 &gt;

信販業、貸金業、サービサー（債権回収）業等から構成されております。主力のクレジットカード業界におきましては、第3四半期以降一服したとはいえ、引き続き国内の自己破産件数が過去最高水準で推移する中、本格的なリテール金融業界再編の動きが始まり、厳しい競争環境が続いております。そうした中で、営業収益は1,820億5百万円（前期比3.5%増）、営業利益は468億円（前期比4.6%増）と、共に前年を上回る成果をあげました。当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

## クレジットカード事業

上記のような事業環境の下、期中を通じて企業活動の基盤となる「顧客満足主義の徹底」を目指した施策を更に推し進める一方で、収益性・継続性・安全性といった事業の「質」の向上に重点を置いた事業運営を図ってまいりました。債権リスクにつきましても、審査及び途上与信基準の見直しや債権の特性に合わせた回収を行っているほか、厳格な基準に則り債権を様態別に分類し、適正な貸倒引当金の設定を行う等、柔軟かつ十分な対応を行い、債権の健全化に注力いたしました。

その結果、新規カード会員数は186万人、当連結会計年度末のカード会員数は1,587万人（前期比6.4%増）となりました。

また、ショッピング取扱高は1兆9,122億円（前期比5.7%増）、カードの年間稼働会員数は841万人（前期比4.1%増）となりました。一方、ショッピングのリボルビング契約残高は1,647億円（前期比5.3%増）となりましたが、そのうち400億円は流動化しているため、その残高は1,247億円となっております。またキャッシング及びキャッシュプラスローン残高は3,776億円（前期比4.6%増）となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは以下のとおりです。

a. 提携ネットワークの拡大とカード会員の獲得

当連結会計年度も引き続き提携ネットワークの拡大に努めました。当連結会計年度にカード発行を開始した提携企業は以下の 10 社となっており、これで合計 76 提携先のカード発行を行うことになりました。

TOHO シネマズ(株)、 (株)大塚商会、 鹿児島ターミナルビル(株)、  
(有)キャスパ、 西武信用金庫、 (株)長崎屋、 (株)ヒューマンプラス、  
(株)ホテルニュークレストン、 マツダ(株)、 (株)リテールプロパティーズ  
(50 音順)

また、既に提携している日本トイザラス(株)とは、従来の「トイザラス・カード《セゾン》」に加え、ベビー用品の専門店「ベビーザラス」において「ベビーザラス・カード《セゾン》」の発行も開始いたしました。

当連結会計年度も引き続き、当社のブランド認知浸透を図るとともに、新しい会員獲得、既存会員の利用促進を図るために、「ワイン」を素材にカードの「多様性」「国際性」をアピールする宣伝・広告の第 3 弾を展開いたしました。

カードの活性策としては、ポイントを無期限に貯められいつでも交換できるポイントプログラム「《セゾン》ドリーム」の名称を「《セゾン》永久不滅ポイント」に変更し、あわせて交換商品の大幅な入替を実施いたしました。これにより「未長くご利用いただける《セゾン》カード」というメッセージをより一層前面に打ち出し、利用活性化を図っております。

また、《セゾン》カード会員に提供する旅行サービスを一層充実させるため、(株)ジェイティービーと提携し、新しいツアーカタログ「《セゾン》旅物語」を創刊いたしました。

b. 業務基盤の強化

当連結会計年度も引き続き、お客様の“すぐ欲しい、すぐ使いたい”というニーズにお応えすべく、《セゾン》カードのスピード発行体制構築に積極的に取り組んでまいりました。スピード発行申込みが可能な情報端末「SAISON STATION」を全国の主要セゾンカウンターに展開しているほか、カードの受取り場所として、セゾンカウンターや自動発行機「SAISON CARD MAKER」に加えて、新たに丸井グループの(株)ゼロファースト新宿西口支店もお選びいただけるようになり、今後も随時拠点の拡大を図ってまいります。加えて、スピード発行における取扱カードの種類を大幅に拡大し、サービスを充実いたしました。

さらに、大手クレジットカード会社 4 社共同の外部ネットワークとの接続システム (FEP) への移行や、新たな審査システムの導入、拠点間ネットワークの高速・大容量化、といった分野においても投資を行っております。

また、クレジットビジネスの拡大に対応して、拡張性・柔軟性・効率性の観点から顧客管理システムの見直しを行い、増強を図りました。



### c. 新たな展開及び取組み

出光興産(株)とカード事業における包括提携を行い、平成 15 年 10 月 1 日には出光クレジット(株)に 50%出資し合弁会社として新たにスタートいたしました。当社は、クレジットカードに関するオペレーション業務を受託することで、新たな収益源として推進しているフィービジネスの拡大を目指すほか、クレジットカード事業に関するノウハウの提供や、全国 6,000 箇所に展開している同社の SS (サービスステーション) への送客を通じて、当社グループトータルでの会員の拡大及び利用活性化に努めてまいります。

さらに、(株)りそなホールディングスと、両社の更なるクレジットカード事業の強化を図るため、戦略的な資本・業務提携を行うことで合意に達しました。りそなグループ傘下のカード会社 3 社が合併し、合併後の新会社に当社が資本参加する予定であります。当社は、新会社が発行する新カードを共同開発するほか、オペレーション業務を受託することによって、フィービジネスの拡大を図ってまいります。

#### カードローン事業

「シープランカード」「キャッシュ・リザーブ」といったローン専用カードによるカードローンを提供しております。カード発行枚数は 17 万枚(前期比 10.3%増)、ローン残高は 539 億 25 百万円(前期比 17.7%増)となりました。

#### その他個人向けローン事業

カードローン以外にも、《セゾン》カード会員向けの「メンバーズローン」をはじめとした各種無担保ローンを個人向けに提供しております。ローン残高は 493 億 86 百万円(前期比 24.4%増)となりました。

#### 信用保証事業

提携金融機関と営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりましたが、マーケットの劣化により、取扱高は 316 億円(前期比 40.7%減)となりました。

#### サービサー(債権回収)業

法務大臣の認可を受け初期末入から償却までの広範囲な債権回収業務を受託しております。事業は順調に拡大しておりますが、高い回収率を維持するため、新たな債権管理システムを導入する等、回収工程の効率化を図っております。

### < 商品販売事業 >

不動産流通業、通信販売業等で構成されております。当連結会計年度は、不動産仕入原価の上昇や通信販売業の売上高減少の結果、営業収益は 123 億 55 百万円(前期比 2.1%減)となりました。これに対し営業利益は、コスト削減に努めたほか、(株)アトリウム債権回収サービスが新たに連結子会社に加わったことにより、15 億 73 百万円(前期比 17.4%増)となりました。当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

#### 不動産流通業

競売市場で取得した物件をリフォームし、5年間の瑕疵保証等の付加価値を付けた上で販売する競売物件再生事業、不動産担保付不良債権処理に特化して債権又は担保物件を買い取り、付加価値を付けて売却するスペシャルサービサー事業、回転率の高い都心物件を中心とした建売事業等を行っております。

#### 通信販売業

年8回のカタログ発刊及び《セゾン》カード会員への販売促進策の強化と、経費削減による利益体制の強化を目指してまいりました。しかしながら、厳しい価格競争による販売単価の低下によって、売上高が前年を下回る結果となりました。

#### <T&E 事業>

旅行業、アミューズメント業で構成されております。当連結会計年度は、旅行業を営んでいた子会社である㈱ユナイテッドバケーションの解散、アミューズメント業における新店舗開設費用の増加といった要因に加えて、アミューズメント業における遊技台廃棄に伴う除却損の計上区分を特別損失から営業費用に変更したことも影響し、営業収益は161億95百万円（前期比0.6%減）、営業利益は10億13百万円（前期比71.9%減）と、共に前年を下回りました。当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

#### 旅行業

㈱ユナイテッドバケーションは、平成15年5月15日開催の臨時株主総会にて解散決議し、平成16年3月31日に清算終了いたしました。

#### アミューズメント業

アミューズメント業につきましては、店舗の大型化と高級化が進行し競争が激化しております。このような厳しい環境下において、経費削減をすすめるとともに、地域に支持される健全で安全、快適な店作りに取り組んでまいりました。

#### <リース事業>

リース市場全体の低迷が続く中、移動体通信やブロードバンドの普及等を背景として堅調に推移している通信・事務機器分野を中心とした、小口のベンダーリース(販売店との提携リース)に特化し、過去最高のリース取扱高736億円(前期比2.4%増)を上げることができました。その結果、営業収益は56億9百万円（前期比34.7%増）、営業利益は19億29百万円（前期比71.8%増）となりました。

なお、リース事業は前連結会計年度まで「その他の事業」に含めておりましたが、重要性が増加したため、当連結会計年度より独立した事業セグメントとして表示しております。

#### < その他の事業 >

不動産賃貸業等から構成されております。営業収益は 78 億 20 百万円（前期比 23.0%増）、営業利益は 58 億 31 百万円（前期比 9.7%増）となり、引き続き前年を上回る成果をあげました。なお、不動産賃貸事業については、平成 15 年 4 月 1 日の会社分割により、(株)クレディセゾンの不動産賃貸事業に関わる資産・負債を連結子会社の(株)ヘルスパークへ承継させ、賃貸用不動産の効率的な経営構造の構築を図りました。

#### (3) 来期の見通し

当社グループは、お客様の様々な生活シーンをサポートするサービスの拡充を図るとともに、お客様の利便性をより高めるために、徹底した顧客満足主義に基づき積極的に改革を推進しております。また、マーケットの変化に適応した様々な戦略を展開していくことで、企業価値、株主価値の向上に努めてまいります。

以上を踏まえ、来期の連結業績目標としては、営業収益 2,370 億円、経常利益 555 億円、当期純利益 315 億円を、クレディセゾン単体の目標として営業収益 1,890 億円、経常利益 465 億円、当期純利益 270 億円を見込んでおります。

## 財政状態

### 連結キャッシュ・フローの状況

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られたキャッシュ・フローは、550億45百万円（前期比337.1%増）となりました。

これは、主に業況の順調な推移により税金等調整前当期純利益を405億9百万円計上し、非資金損益項目である減価償却費による366億80百万円と営業債権であるカードショッピング（総合あっせん）の1回払債権の流動化による300億円の収入がある一方で、カードビジネスの取扱高を伸ばすことができ、営業債権が889億79百万円増加したことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、687億3百万円（前期比3.8%増）となりました。

これは、主にリース資産等の有形・無形固定資産の取得に伴い740億46百万円の支出をしている一方で、投資有価証券の売却等により226億17百万円の収入が得られたことによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、108億13百万円（前期比82.4%減）となりました。

これは、主に中長期の安定的な資金調達を中心に行った結果、長期借入金の借入により得られた687億95百万円の収入と社債の発行により得られた647億23百万円の収入がある一方で、コマーシャル・ペーパーの発行額の減少に伴う730億円の支出と社債の償還による402億円の支出によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、29億33百万円減少し、734億21百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、重要性が増加した㈱ヘルスパーク及び㈱アトリウム債権回収サービスを連結子会社を含めております。これに伴い、現金及び現金同等物が6億30百万円増加しております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 【連結財務諸表】

#### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		75,725		73,421		2,303
2 割賦売掛金	1,5	866,343		921,697		55,354
3 その他営業債権		1,204		564		639
4 商品		31,488		37,765		6,277
5 繰延税金資産		12,908		15,612		2,704
6 短期貸付金		28		10,518		10,490
7 その他	5	28,673		15,307		13,365
貸倒引当金		31,084		34,612		3,528
流動資産合計		985,286	76.9	1,040,274	76.9	54,988
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) リース資産	2	106,407		127,335		20,927
(2) 建物	2,3	17,032		15,570		1,462
(3) 土地	3	10,678		7,030		3,647
(4) 建設仮勘定		1,019		2,902		1,882
(5) その他	2,3	10,676		9,872		803
有形固定資産合計		145,814	11.4	162,710	12.0	16,896
2 無形固定資産						
(1) 借地権		1,243		971		271
(2) ソフトウェア		6,835		9,435		2,600
(3) その他		297		290		6
無形固定資産合計		8,376	0.6	10,698	0.8	2,321
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4	64,134		68,468		4,333
(2) 長期貸付金		28,252		36,987		8,734
(3) 差入保証金		8,268		8,915		646
(4) 繰延税金資産		8,074		7,807		266
(5) その他	3,4	34,901		19,697		15,204
貸倒引当金		4,593		4,634		40
投資その他の資産合計		139,037	10.9	137,241	10.2	1,796
固定資産合計		293,228	22.9	310,650	23.0	17,422
繰延資産						
1 社債発行費		207		383		176
2 開発費		2,100		1,400		700
繰延資産合計		2,307	0.2	1,783	0.1	523
資産合計		1,280,822	100.0	1,352,709	100.0	71,887

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		96,456		94,228		2,227
2		346,668		377,292		30,624
3	5	16,790		22,273		5,483
4		40,000		20,460		19,540
5				6,784		6,784
6		144,000		71,000		73,000
7	7	5,929		3,127		2,801
8		434		23,529		23,095
9		1,667		1,733		66
10		3,428		3,446		17
11		24,635		33,535		8,900
流動負債合計		680,009	53.1	657,410	48.6	22,598
固定負債						
1		96,000		140,540		44,540
2		7,445				7,445
3	5	209,833		247,086		37,252
4	7	38,415		33,000		5,415
5		6,469		7,398		929
6		704		644		59
7		879		934		55
8				32		32
9		484		745		260
10		3,674		6,233		2,558
固定負債合計		363,905	28.4	436,614	32.3	72,709
負債合計		1,043,915	81.5	1,094,025	80.9	50,110
(少数株主持分)						
少数株主持分		878	0.1	430	0.0	447
(資本の部)						
資本金	9	63,337	4.9	63,667	4.7	330
資本剰余金		66,788	5.2	67,133	5.0	345
利益剰余金		107,686	8.4	126,719	9.4	19,032
その他有価証券評価差額金		937	0.1	4,685	0.3	5,623
自己株式	10	845	0.0	3,953	0.3	3,107
資本合計		236,028	18.4	258,253	19.1	22,224
負債、少数株主持分及び資本合計		1,280,822	100.0	1,352,709	100.0	71,887

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前期対比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 信販事業収益			166,193		174,963	105.3
2 商品販売利益						
商品売上高		60,164		59,621		
商品売上原価		47,569	12,595	47,289	12,332	97.9
3 T&E売上利益						
T&E売上高		85,819		94,501		
T&E売上原価		69,536	16,283	78,314	16,187	99.4
4 リース売上利益						
リース売上高				46,331		
リース売上原価				40,805	5,525	
5 その他の売上利益						
その他の売上高		41,240		8,378		
その他の売上原価		33,269	7,971	3,626	4,751	59.6
6 金融収益			9,198		6,570	71.4
営業収益合計			212,241	100.0	220,331	100.0
営業費用						
1 販売費及び一般管理費	1		147,017	69.3	156,501	71.0
2 金融費用			12,810	6.0	9,824	4.5
営業費用合計			159,827	75.3	166,326	75.5
営業利益			52,414	24.7	54,005	24.5
営業外収益			2,174	1.0	1,992	0.9
営業外費用			3,587	1.7	3,041	1.4
経常利益			51,001	24.0	52,955	24.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			前期対比 (%)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
特別利益								
1 投資有価証券売却益		40						
2 厚生年金基金代行部分返上益		3,897	3,938	1.8				
特別損失								
1 固定資産処分損	2	3,164			1,630			
2 減損損失	3				7,569			
3 投資有価証券評価損		42,616			999			
4 投資有価証券売却損					323			
5 債権放棄損		18,956						
6 その他		516	65,252	30.7	1,924	12,446	5.6	19.1
税金等調整前当期純利益 又は純損失( )			10,313	4.9		40,509	18.4	
法人税、住民税及び事業税		588			23,928			
法人税等調整額		4,694	4,106	2.0	5,906	18,022	8.2	
少数株主利益又は損失( )			180	0.1		67	0.0	
当期純利益又は純損失( )			6,026	2.8		22,419	10.2	



【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			64,716		66,788
資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換 による新株式の発行		2,031		330	
2 自己株式処分差益		39	2,071	15	345
資本剰余金期末残高			66,788		67,133
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			116,934		107,686
利益剰余金増加高					
当期純利益				22,419	22,419
利益剰余金減少高					
1 配当金		3,039		3,075	
2 役員賞与		145		160	
3 当期純損失		6,026			
4 連結子会社増加に伴う減少高		34		151	
5 持分法適用会社増加に伴う減少高		1	9,247		3,387
利益剰余金期末残高			107,686		126,719

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失( )		10,313	40,509
減価償却費		30,521	36,680
連結調整勘定償却額		132	179
繰延資産償却額		895	1,000
貸倒引当金の増減額		4,078	3,509
退職給付引当金の増減額		3,301	929
その他引当金の増減額		337	43
受取利息及び受取配当金		6,376	5,978
支払利息		11,102	9,892
持分法による投資損益		2,360	1,068
為替差損益		2,042	21
投資有価証券売却損益		106	91
投資有価証券評価損		42,616	999
減損損失		-	7,569
有形・無形固定資産除売却損益		9,862	13,920
営業債権の増減額		48,480	88,979
営業債権の流動化による収入		20,000	30,000
たな卸資産の増減額		3,986	6,064
その他資産の増減額		8,518	10,944
営業債務の増減額		22,969	2,305
その他負債の増減額		2,167	6,738
役員賞与の支払額		148	163
小計		21,647	60,204
利息及び配当金受取額		6,378	5,961
利息の支払額		11,120	10,025
法人税等の支払額		4,312	1,094
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,592	55,045
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		5,469	7,965
投資有価証券の売却等による収入		10,913	22,617
有形・無形固定資産の取得による支出		72,076	74,046
有形・無形固定資産の売却による収入		3,235	1,937
貸付けによる支出		3,252	9,761
貸付金の回収による収入		-	679
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	62	-
その他		412	2,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		66,174	68,703

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		3,068	30,763
コマーシャル・ペーパーの純増減額		29,000	73,000
長期借入金の借入による収入		77,187	68,795
長期借入金の返済による支出		47,989	26,059
社債の発行による収入		5,801	64,723
社債の償還による支出		13,945	40,200
債権譲渡支払債務による調達収入		33,000	-
債権譲渡支払債務による償還支出		15,696	8,217
少数株主からの払込みによる収入		-	62
自己株式の売却による収入		179	110
自己株式の取得による支出		15	3,088
配当金の支出額		3,039	3,075
少数株主に対する配当金		3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,409	10,813
現金及び現金同等物に係る換算差額		131	90
現金及び現金同等物の増減額		7,696	2,933
現金及び現金同等物の期首残高		67,742	75,725
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		286	630
現金及び現金同等物の期末残高	1	75,725	73,421

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社            主要な連結子会社名            (株)セゾンファンデックス            (新規)            ジェーピーエヌ債権回収(株)            (株)エイ・アンド・エイ            (株)リラ・コーポレーション            (当連結会計年度において重要性が増加したジェーピーエヌ債権回収(株)及び(株)エイ・アンド・エイを、また、新たに株式を取得した(株)リラ・コーポレーションを、当連結会計年度より連結子会社に含めております。)            (除外)            新西武自動車販売(株)            (上記の除外は清算終了による期末除外であります。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            (株)パディジャパン            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社            主要な連結子会社名            (株)セゾンファンデックス            (新規)            (株)アトリウム債権回収サービス            (株)ヘルスパーク            (当連結会計年度において重要性が増加した(株)アトリウム債権回収サービス及び(株)ヘルスパークを、当連結会計年度より連結子会社に含めております。)            (除外)            (株)ユナイテッドパッケージ            (上記の除外は清算終了による期末除外であります。)            (株)リラ・コーポレーション            (上記の除外は(株)ヴィーヴルによる吸収合併のためであります。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社            持分法適用の関連会社名            (株)セゾン情報システムズ            セゾン自動車火災保険(株)            (新規)            (株)ローソン・シーエス・カード            (当連結会計年度において重要性が増加した(株)ローソン・シーエス・カードを、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名            (株)パディジャパン            持分法を適用していない主要な関連会社名            (株)エンタテインメントプラス            (持分法の適用範囲から除いた理由)            持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社            持分法適用の関連会社名            (株)セゾン情報システムズ            セゾン自動車火災保険(株)            (株)ローソン・シーエス・カード</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名            同左            持分法を適用していない主要な関連会社名            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ユナイテッドパケーション</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)セゾンファンデックス</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ハウスプランニング</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>ジェーピーエヌ債権回収(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)アトリウム</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)セゾンダイレクトマーケティング</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)ノア企画</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)リラ・コーポレーション</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)ユナイテッドパケーション	12月31日	(株)セゾンファンデックス	1月31日	(株)ハウスプランニング	1月31日	ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日	(株)アトリウム	2月28日	(株)セゾンダイレクトマーケティング	2月28日	(株)ノア企画	2月28日	(株)リラ・コーポレーション	2月28日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)セゾンファンデックス</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ハウスプランニング</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>ジェーピーエヌ債権回収(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)アトリウム</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>(株)アトリウム債権回収サービス</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>(株)セゾンダイレクトマーケティング</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>(株)ノア企画</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>(株)ヘルスパーク</td> <td>2月29日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)セゾンファンデックス	1月31日	(株)ハウスプランニング	1月31日	ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日	(株)アトリウム	2月29日	(株)アトリウム債権回収サービス	2月29日	(株)セゾンダイレクトマーケティング	2月29日	(株)ノア企画	2月29日	(株)ヘルスパーク	2月29日
会社名	決算日																																					
(株)ユナイテッドパケーション	12月31日																																					
(株)セゾンファンデックス	1月31日																																					
(株)ハウスプランニング	1月31日																																					
ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日																																					
(株)アトリウム	2月28日																																					
(株)セゾンダイレクトマーケティング	2月28日																																					
(株)ノア企画	2月28日																																					
(株)リラ・コーポレーション	2月28日																																					
会社名	決算日																																					
(株)セゾンファンデックス	1月31日																																					
(株)ハウスプランニング	1月31日																																					
ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日																																					
(株)アトリウム	2月29日																																					
(株)アトリウム債権回収サービス	2月29日																																					
(株)セゾンダイレクトマーケティング	2月29日																																					
(株)ノア企画	2月29日																																					
(株)ヘルスパーク	2月29日																																					
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券      その他有価証券      時価の...決算期末日の市場あるも 価格等に基づく時価の 価法      (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)      時価の...主として移動平均ないも 法による原価法の      デリバティブ...時価法      たな卸資産      商 品 ... 主として個別法による原価法      貯蔵品 ... 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定 ... 主として定額法に資産 っております。      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。      但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数としております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券      その他有価証券      時価の...同左あるも      の      時価の...同左ないも      の      デリバティブ...同左      たな卸資産      商 品 ... 同左      貯蔵品 ... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定 ... 主として定額法に資産 っております。      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。      但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数としております。</p>																																				

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物については、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約となっていることから、当連結会計年度より税法上の耐用年数から当該契約期間を耐用年数とすることに変更しました。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の耐用年数を採用した場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は523百万円増加し、営業利益、経常利益は75百万円減少し、税金等調整前当期純損失は523百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定 ... 定額法によってお 資産 びます。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債 ... 商法に規定する最 発行費 長期間(3年間)に わたり均等償却し ております。</p> <p>開発費 ... 新規カード会員開 拓のために特別に 支出した提携一時 金については、 開発費として繰延 資産に計上し、商 法に規定する最長 期間(5年間)にわ たり均等償却して おります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>割賦売掛金等の諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p>	<p>無形固定 ... 同左 資産</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債 ... 商法施行規則に規 発行費 定する最長期間 (3年間)にわたり 均等償却してお ります。</p> <p>開発費 ... 新規カード会員開 拓のために特別に 支出した提携一時 金については、 開発費として繰延 資産に計上し、商 法施行規則に規定 する最長期間(5 年間)にわたり均 等償却してお ります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～11年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>保証債務引当金 保証債務のうち提携金融機関が行っている個人向ローンに係る保証債務について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して保証債務引当金として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>保証債務引当金 同左</p> <p>瑕疵保証引当金 販売用不動産(戸建及び併用住宅)の引渡後の瑕疵保証による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び通貨スワップ ヘッジ対象...借入金及び社債 ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左



(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度において資本の部の控除項目としていた「子会社の所有する親会社株式」(537,640株 810百万円)は、当連結会計年度より親会社持分相当額(422,047株 636百万円)は「自己株式」に含めて資本の部から控除し、少数株主持分相当額(115,593株 174百万円)は「少数株主持分」より控除しております。</p> <p>また持分法適用会社が所有する提出会社株式(当連結会計年度末190,950株401百万円)は当連結会計年度より提出会社持分相当額(90,453株189百万円)を「自己株式」に含めて計上し、資本の部から控除しております。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>固定資産除却損の計上区分の変更</p> <p>従来、T&amp;E 事業のうちアミューズメント業を営む連結子会社の遊技台の廃棄に伴う除却損は、特別損失の「固定資産処分損」に計上しておりましたが、近年遊技台の入替え頻度が高くなる傾向にあること及び毎期経常的に発生するものであることから、営業損益及び経常損益をより適切に表示するため、当連結会計年度から営業費用の「販売費及び一般管理費」に計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ 1,865百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用いたしました。これにより税金等調整前当期純利益は、7,569百万円減少しておりますが、営業利益及び経常利益への影響はありません。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>連結損益計算書関係</p> <p>「リース売上高」「リース売上原価」「リース売上利益」は前連結会計年度まで、「その他の売上高」「その他の売上原価」「その他の売上利益」にそれぞれ含めておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分表示することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の売上高」「その他の売上原価」「その他の売上利益」に含まれる「リース売上高」「リース売上原価」「リース売上利益」はそれぞれ35,179百万円、31,076百万円、4,103百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>厚生年金の代行部分返上について</p> <p>当社及び一部の連結子会社の加入するセゾングループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分については、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における返還相当額は9,632百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 割賦売掛金 当連結会計年度において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部を売却し、その売却代金のうち20,000百万円が入金されております。 なお、当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、当該営業債権流動化に伴う未収金債権100,847百万円が含まれております。 また、前連結会計年度に、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権の一部を信託しております。 なお、当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、当該営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権11,182百万円が含まれております。</p>	<p>1 割賦売掛金 当連結会計年度において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部を売却し、その売却代金のうち50,000百万円が入金されております。 なお、当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、当該営業債権流動化に伴う未収金債権93,627百万円が含まれております。 また、前連結会計年度に、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権の一部を信託しております。 なお、当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、当該営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権15,267百万円が含まれております。</p>
2 有形固定資産の減価償却累計額	2 有形固定資産の減価償却累計額
86,622百万円	103,343百万円
3	3 減損損失累計額の内訳は次のとおりであります。
	有形固定資産
	建物
	3,124百万円
	土地
	2,114百万円
	その他(器具備品等)
	601百万円
	投資その他の資産
	その他
	1,729百万円
	計 7,569百万円
4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式)	投資有価証券(株式)
7,856百万円	9,378百万円
	その他(出資金)
	115百万円
5 担保資産	5
長期借入金1,000百万円等の担保に供しているものは次のとおりであります。	
割賦売掛金	
1,200百万円	
流動資産「その他」	
26百万円	
計 1,226百万円	
6 偶発債務	6 偶発債務
債務保証	債務保証
(保証先)	(保証先)
(保証金額)	(保証金額)
1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客等
89,865百万円	80,837百万円
2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客
1,707百万円	1,543百万円
3 (株)ローソン・シーエス・カード	3 (株)ローソン・シーエス・カード
2,400百万円	3,990百万円
計 93,973百万円	計 86,370百万円
7 「一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債権譲渡支払債務」は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づくものであります。	7 同左

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)												
<p>8 当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="284 459 746 555"> <tr> <td>利用限度額の総額</td> <td>5,055,413百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>408,036百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,647,376百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>9 当社の発行済株式総数は、普通株式171,409千株であります。</p> <p>10 連結会社及び持分法適用会社が保有する自己株式の数は、普通株式519千株であります。</p>	利用限度額の総額	5,055,413百万円	貸出実行残高	408,036百万円	差引額	4,647,376百万円	<p>8 当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="919 459 1382 555"> <tr> <td>利用限度額の総額</td> <td>5,474,846百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>439,215百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,035,630百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>9 当社の発行済株式総数は、普通株式171,725千株であります。</p> <p>10 連結会社及び持分法適用会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,837千株であります。</p>	利用限度額の総額	5,474,846百万円	貸出実行残高	439,215百万円	差引額	5,035,630百万円
利用限度額の総額	5,055,413百万円												
貸出実行残高	408,036百万円												
差引額	4,647,376百万円												
利用限度額の総額	5,474,846百万円												
貸出実行残高	439,215百万円												
差引額	5,035,630百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	広告宣伝費 23,343百万円		広告宣伝費 21,726百万円
	貸倒引当金繰入額 27,649百万円		貸倒引当金繰入額 32,176百万円
	貸倒損失 2,608百万円		貸倒損失 8,096百万円
	役員報酬 789百万円		役員報酬 837百万円
	従業員給与賞与手当 27,749百万円		従業員給与賞与手当 27,192百万円
	賞与引当金繰入額 1,667百万円		賞与引当金繰入額 1,733百万円
	退職給付費用 1,582百万円		退職給付費用 1,799百万円
	支払手数料 24,959百万円		支払手数料 24,123百万円
	減価償却費 6,178百万円		減価償却費 7,204百万円
2	固定資産処分損の内訳	2	固定資産処分損の内訳
	建物 除却損 602百万円		建物 除却損 132百万円
	その他(器具備品等) 除却損 2,549百万円		ソフトウェア 除却損 17百万円
	その他(器具備品等) 売却損 12百万円		その他(器具備品等) 除却損 319百万円
	計 3,164百万円		建物 売却損 280百万円
			土地 売却損 775百万円
			借地権 売却損 46百万円
			その他(器具備品等) 売却損 58百万円
			計 1,630百万円
3		3	減損損失の内訳は次のとおりであります。
			有形固定資産
			建物 3,124百万円
			土地 2,114百万円
			その他(器具備品等) 601百万円
			投資その他の資産
			その他 1,729百万円
			計 7,569百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">75,725百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,725百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 &lt;取得価額と取得による収入との関係&gt; (株)リラ・コーポレーション(平成14年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)リラ・コーポレーション株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)リラ・コーポレーションの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)リラ・コーポレーション取得による収入 ( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 &lt;転換社債の転換&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,034百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,065百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	75,725百万円	現金及び現金同等物	75,725百万円	流動資産	150百万円	固定資産	132百万円	連結調整勘定	13百万円	流動負債	235百万円	固定負債	3百万円	(株)リラ・コーポレーション株式の取得価額	30百万円	(株)リラ・コーポレーションの現金及び現金同等物	92百万円	差引:(株)リラ・コーポレーション取得による収入 ( - )	62百万円	転換社債の転換による資本金増加額	2,034百万円	転換社債の転換による資本剰余金増加額	2,031百万円	転換による転換社債減少額	4,065百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">73,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,421百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 &lt;転換社債の転換&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661百万円</td> </tr> </table> <p>&lt;その他&gt; デット・エクイティ・スワップによる投資有価証券の取得金額</p> <p style="text-align: right;">9,772百万円</p>	現金及び預金	73,421百万円	現金及び現金同等物	73,421百万円	転換社債の転換による資本金増加額	330百万円	転換社債の転換による資本剰余金増加額	330百万円	転換による転換社債減少額	661百万円
現金及び預金	75,725百万円																																				
現金及び現金同等物	75,725百万円																																				
流動資産	150百万円																																				
固定資産	132百万円																																				
連結調整勘定	13百万円																																				
流動負債	235百万円																																				
固定負債	3百万円																																				
(株)リラ・コーポレーション株式の取得価額	30百万円																																				
(株)リラ・コーポレーションの現金及び現金同等物	92百万円																																				
差引:(株)リラ・コーポレーション取得による収入 ( - )	62百万円																																				
転換社債の転換による資本金増加額	2,034百万円																																				
転換社債の転換による資本剰余金増加額	2,031百万円																																				
転換による転換社債減少額	4,065百万円																																				
現金及び預金	73,421百万円																																				
現金及び現金同等物	73,421百万円																																				
転換社債の転換による資本金増加額	330百万円																																				
転換社債の転換による資本剰余金増加額	330百万円																																				
転換による転換社債減少額	661百万円																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	1,560	345	1,214	建物	1,575	511	1,064
ソフトウェア	98	16	82	ソフトウェア	98	36	62
その他 (器具備品等)	2,279	564	1,715	その他 (器具備品等)	2,610	839	1,771
合計	3,938	926	3,012	合計	4,285	1,386	2,898
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	940百万円			1年以内	825百万円		
1年超	2,119百万円			1年超	2,145百万円		
計	3,060百万円			計	2,971百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	985百万円			支払リース料	1,056百万円		
減価償却費相当額	927百万円			減価償却費相当額	981百万円		
支払利息相当額	104百万円			支払利息相当額	94百万円		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
2 貸主側				2 貸主側			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
リース資産	165,796	59,389	106,407	リース資産	199,361	72,026	127,335
ソフトウェア	811	408	403	ソフトウェア	2,444	569	1,874
合計	166,608	59,797	106,810	合計	201,805	72,595	129,210
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 23,834百万円				1年以内 29,280百万円			
1年超 86,815百万円				1年超 105,345百万円			
計 110,650百万円				計 134,626百万円			
上記金額には「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づき譲渡したリース契約債権が含まれております。				上記金額には「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づき譲渡したリース契約債権が含まれております。			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 27,519百万円				受取リース料 34,315百万円			
減価償却費 23,219百万円				減価償却費 28,667百万円			
受取利息相当額 5,834百万円				受取利息相当額 7,278百万円			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引に係る注記				オペレーティング・リース取引に係る注記			
借主側				借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 260百万円				1年以内 324百万円			
1年超 111百万円				1年超 258百万円			
計 372百万円				計 582百万円			



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	547	1,569	1,022
債券			
社債	18,431	19,780	1,349
小計	18,978	21,350	2,371
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11,267	7,774	3,492
その他	4,406	3,912	493
小計	15,673	11,687	3,986
合計	34,652	33,038	1,614

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,139百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,990	304	217

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	(百万円)	7,833
非上場債券	(百万円)	14,398
その他	(百万円)	1,007

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	-	19,780	11	14,387
合計	-	19,780	11	14,387

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,776	14,604	8,828
その他	21	22	1
小計	5,797	14,627	8,829
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,704	8,361	342
債券			
社債	30	27	3
その他	4,954	4,172	781
小計	13,689	12,561	1,127
合計	19,486	27,188	7,702

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損538百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
18,171	197	236

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	(百万円)	18,093
非上場債券	(百万円)	12,800
その他	(百万円)	1,007

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	-	27	-	12,800
合計	-	27	-	12,800

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引等、通貨関連では通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引及び通貨スワップ取引) ・ヘッジ対象...借入金、社債 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 ・ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p> <p>(4) 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引に時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、該当金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に関するリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	47,813	47,113	1,847	1,847	49,315	27,315	1,117	1,117
	受取固定・支払変動	3,000	3,000	164	164	3,000		40	40
合計		50,813	50,113	1,683	1,683	52,315	27,315	1,076	1,076

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

#### (2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引								
	受取円・支払米ドル	11,905	11,905	511	511	1,199		141	141
合計		11,905	11,905	511	511	1,199		141	141

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 外貨建金銭債権債務等にて替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。  
 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の退職金制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社の加入するセゾングループ厚生年金基金は、代行部分について平成15年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、確定給付企業年金法に基づき確定給付企業年金基金（パレット企業年金基金）に移行しました。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	18,162百万円	16,005百万円
年金資産	5,778百万円	5,003百万円
未積立退職給付債務( + )	12,383百万円	11,001百万円
未認識数理計算上の差異	6,091百万円	5,400百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額) (注) 1	177百万円	1,797百万円
退職給付引当金( + + ) (注) 2	6,469百万円	7,398百万円

前連結会計年度

(注) 1

- 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。  
なお、当該返還相当額は 9,632 百万円です。

当連結会計年度

- (注) 1 当連結会計年度において企業年金基金へ移行することに伴い、基本部分の支給方法を変更したため過去勤務債務が発生しております。
- 2 同左

3

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用 (注) 1・3	915百万円	965百万円
利息費用	371百万円	361百万円
期待運用収益	169百万円	86百万円
数理計算上の差異の費用処理額	486百万円	677百万円
過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	21百万円	119百万円
退職給付費用( + + + + )	1,582百万円	1,799百万円
厚生年金基金代行部分返上益(特別利益)	3,897百万円	百万円
計	2,315百万円	1,799百万円

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1
2 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。	2 同左
3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	3 同左

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	2.0%	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	9年～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	同左
数理計算上の差異の処理年数	9年～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	商品 253百万円		商品 360百万円
	有価証券 3,609百万円		減損損失累計額 3,080百万円
	貸倒引当金 4,770百万円		有価証券 170百万円
	未払費用 3,395百万円		貸倒引当金 5,774百万円
	未払事業税 62百万円		未払費用 6,062百万円
	退職給付引当金 2,578百万円		未払事業税 2,155百万円
	その他の引当金 1,198百万円		退職給付引当金 2,986百万円
	繰越欠損金 4,254百万円		その他の引当金 1,333百万円
	その他有価証券評価差額金 997百万円		繰越欠損金 4,041百万円
	その他 1,054百万円		その他有価証券評価差額金 292百万円
	繰延税金資産小計 22,175百万円		その他 1,333百万円
	評価性引当額 56百万円		繰延税金資産小計 27,591百万円
	繰延税金資産合計 22,119百万円		評価性引当額 516百万円
			繰延税金資産合計 27,075百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	未収還付事業税 493百万円		固定資産圧縮積立金 211百万円
	固定資産圧縮積立金 219百万円		その他有価証券評価差額金 3,418百万円
	その他有価証券評価差額金 361百万円		その他 46百万円
	その他 64百万円		
	繰延税金負債合計 1,138百万円		繰延税金負債合計 3,676百万円
	繰延税金資産の純額 20,980百万円		繰延税金資産の純額 23,398百万円
(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
	流動資産 繰延税金資産 12,908百万円		流動資産 繰延税金資産 15,612百万円
	固定資産 繰延税金資産 8,074百万円		固定資産 繰延税金資産 7,807百万円
	流動負債 繰延税金負債 1百万円		流動負債 繰延税金負債 百万円
	固定負債 繰延税金負債 百万円		固定負債 繰延税金負債 21百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.05%		法定実効税率 42.05%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.02%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.22%
	住民税均等割等 1.36%		受取配当等の益金不算入 1.17%
	連結調整勘定償却額 0.54%		住民税均等割等 0.34%
	持分法による投資利益 9.62%		連結調整勘定償却額 0.19%
	投資有価証券評価損調整 12.37%		持分法による投資損失 1.11%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.03%		評価性引当額の増減 1.30%
	その他 0.11%		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.33%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.82%		その他 0.50%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.49%

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始の事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されているものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が350百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が312百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始の事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い当連結会計年度末における一時差異等は改正後の税率で計算しております。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が564百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が538百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円、それぞれ増加しております。</p>



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	T&E事業 (百万円)	その 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対 する営業収益	175,391	12,595	16,283	7,971	212,241	-	212,241
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	488	28	9	2,552	3,078	(3,078)	-
計	175,880	12,624	16,292	10,524	215,320	(3,078)	212,241
営業費用	131,147	11,283	12,690	4,086	159,208	619	159,827
営業利益	44,732	1,340	3,601	6,437	56,112	(3,698)	52,414
資産、減価償却 費及び資本的 支出							
資産	999,811	53,885	23,482	135,454	1,212,633	68,189	1,280,822
減価償却費	3,536	143	1,853	24,879	30,411	109	30,521
資本的支出	5,251	146	4,898	60,692	70,989	14	71,003

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 信販及び金融事業.....販売信用、融資業、債権回収業等
- (2) 商品販売事業.....不動産販売、通信販売、百貨小売業等
- (3) T&E事業 .....旅行、アミューズメント業等
- (4) その他の事業.....リース、不動産賃貸業等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(百 万円)	3,350	提出会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(百万円)	90,465	提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管 理部門に係る資産等

4 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物については、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約となっていることから、当連結会計年度より税法上の耐用年数から当該契約期間を耐用年数とすることに変更しました。この結果、前連結会計年度と同一の耐用年数を採用した場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、その他の事業が75百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 前連結会計年度において、セゾン生命保険㈱(生命保険業)の株式をG E エジソン生命保険㈱に譲渡したことに伴い、保険事業のセグメントがなくなっております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	T&E事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	181,534	12,332	16,187	5,525	4,751	220,331	-	220,331
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	471	22	7	83	3,069	3,654	(3,654)	-
計	182,005	12,355	16,195	5,609	7,820	223,986	(3,654)	220,331
営業費用	135,205	10,781	15,182	3,680	1,989	166,838	(511)	166,326
営業利益	46,800	1,573	1,013	1,929	5,831	57,148	(3,143)	54,005
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	1,002,827	73,874	26,279	134,737	22,957	1,260,677	92,032	1,352,709
減価償却費	3,468	108	2,699	29,467	792	36,536	143	36,680
減損損失	3,878	-	535	-	3,155	7,569	-	7,569
資本的支出	6,345	274	5,734	61,810	491	74,654	136	74,791

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 事業区分の変更

従来、「リース事業」は「その他の事業」に含めておりましたが、リース事業に係る資産が全セグメント資産合計の10%を超えたため、当連結会計年度より「リース事業」として区分表示することに変更しております。

この結果、従来の方と比較して当連結会計年度の営業収益、営業費用は「リース事業」がそれぞれ5,609百万円、3,680百万円増加し、「その他の事業」はそれぞれ同額減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	T&E事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	175,391	12,595	16,283	4,103	3,868	212,241	-	212,241
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	488	28	9	62	2,490	3,078	(3,078)	-
計	175,880	12,624	16,292	4,165	6,358	215,320	(3,078)	212,241
営業費用	131,147	11,283	12,690	3,042	1,043	159,208	619	159,827
営業利益	44,732	1,340	3,601	1,122	5,314	56,112	(3,698)	52,414
資産、減価償却 費及び資本的 支出								
資産	999,811	53,885	23,482	111,586	23,868	1,212,633	68,189	1,280,822
減価償却費	3,536	143	1,853	23,804	1,074	30,411	109	30,521
資本的支出	5,251	146	4,898	60,527	165	70,989	14	71,003

3 各事業区分の主要な内容

- (1) 信販及び金融事業.....販売信用、融資業、債権回収業等
- (2) 商品販売事業.....不動産販売、通信販売、百貨小売業等
- (3) T&E事業 .....旅行、アミューズメント業等
- (4) リース事業.....リース業
- (5) その他の事業.....不動産賃貸業等

4 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	2,560	提出会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	109,987	提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

5 固定資産除却損の計上区分の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、T&E事業のうちアミューズメント業を営む連結子会社の遊技台の廃棄に伴う除却損は、特別損失の「固定資産処分損」に計上しておりましたが、近年遊技台の入替え頻度が高くなる傾向にあること及び毎期経常的に発生するものであることから、営業損益及び経常損益をより適切に表示するため、当連結会計年度から営業費用の「販売費及び一般管理費」に計上することとしました。

なお、この変更により、従来の方と比較してT&E事業の営業費用が1,865百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 固定資産の減損に係る会計基準

「会計方針の変更」に記載のとおり、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用いたしました。

これにより、信販及び金融事業、T&E事業、その他の事業において、減損損失がそれぞれ3,878百万円、535百万円、3,155百万円発生し、資産がそれぞれ3,878百万円、502百万円、3,155百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,380.26円	1株当たり純資産額	1,519.13円
1株当たり当期純利益又は純損失( )	36.57円	1株当たり当期純利益又は純損失( )	130.55円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>127.79円</p>	
1株当たり純資産額	1,381.38円		
1株当たり当期純利益及び純損失( )	35.65円		

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失( ) (百万円)	6,026	22,419
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	157	171
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(157)	(171)
普通株式に係る当期純利益又は純損失( ) (百万円)	6,184	22,248
普通株式の期中平均株式数 (千株)	169,102	170,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	-	25
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	-	(24)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)) (百万円)	-	(1)
普通株式増加数 (千株)	-	3,891
(うち転換社債) (千株)	-	(3,529)
(うち新株予約権) (千株)	-	(361)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション</p> <p>(新株予約権1種類)</p> <p>新株予約権の数 44,305個</p> <p>普通株式 4,430千株</p> <p>第2回無担保転換社債 転換社債の残高 7,445百万円</p> <p>潜在株式の数 3,554千株</p>	<p>平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション</p> <p>(新株予約権1種類)</p> <p>新株予約権の数 44,305個</p> <p>普通株式 4,430千株</p>

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。